

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第3号

2003年9月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に、ODAを通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。

人口問題、経済成長、軍事費……？

先日、調査の帰途、ニューデリーで開催された会議に参加するために、パキスタンのラホール側から国境のワガに到着し、徒歩で国境を抜け、アムリツアールを経て、緊迫するインドーパキスタン国境を陸路で越えてきました。インドが核兵器を開発して以降、カシミール問題を抱える両国の緊張関係はより一層高まりました。8月6日にNHKでインドとパキスタンの核危機を取り上げた特集が組まれましたが、それによるとインドが核兵器を開発し、それに対抗する形でパキスタンが核兵器を開発してから5年の間に幾度かの熱核戦争の危機があったということです。

8月6日は言うまでもなく広島原爆忌です。わが国は世界で唯一の被爆国として核の悲惨さを訴えかけていく使命があります。

核兵器がどんな問題を解決できるのでしょうか。

現在インドーパキスタン政府の対話と緊張緩和を反映して、週に1便だけラホールからニューデリーへの国際バスが運行され始めました。このバスに間に合わなかったため、一人での国境越えとなりましたが、国境付近は交流する人もほとんどなく、この日の通行者もわずか2人という状況でした。

国境地帯では妨害電波が張り巡らされ緊張は隠せません。南アジアで最大の人口大国であるインドと2番目の人口大国であるパキスタンが熱核戦争も視野にいた緊張関係の中で対峙している現場に行き合わせたのです。



広島原爆：UN Photo

人口問題と経済開発……

このパキスタン訪問は、APDAが実施している、農業と人口に関する現地調査として訪れました。首都のイスラマバードで各省庁と様々な協議を行い、さらにアフガニスタン国境の北西辺境州(NWFP)で

農村の実態調査を行ってきました。アフガン難民も大量に流れ込み住みついでいます。アフガン難民の流入を含む社会的人口増加を加えると同地域の人口増加は年率5%を越えているとも言われています。

このように、アジアをはじめとする途上国では未だに人口が急増しつづけている地域や国があります。戦火にまみれたアフガニスタンでは2000—2005年の平均人口増加率は、3.88%に達すると考えられていますし、パキスタンも年率2.1%の人口増加率です。現在のアフガニスタンの3.88%の人口増加率は約17.8年で人口が倍増することを意味し、パキスタンの人口増加率2.1%は約33年でその人口が倍増することを意味します。

この調査の中で、パキスタン政府高官と協議を重ねていた際に、人口と開発の関係が話題になりました。そのなかで、国家の経済開発政策を策定する経済計画委員会の高官が、“現在パキスタンの経済成長率は年率5.7%で成長しており、人口増加率の2.1%をはるかに凌いでいる。従って、一人あたりのGNPも増加しており、人口増加があったとしても問題はないのではないか”と発言していました。これは、人口問題も経済開発があれば問題にならないのではないかと言う疑問であり、よく投げかけられる問いでもあります。

そこで今回のODAクォーターリーでは経済開発と人口の関係について考えてみましょう。これまで人口問題と経済開発といえば、経済開発の結果、所得が増加し、人口増加率が減少するというものでした。しかし、現在ではもっと異なった視点からこの問題を論じなければならなくなりました。

経済成長と人口増加

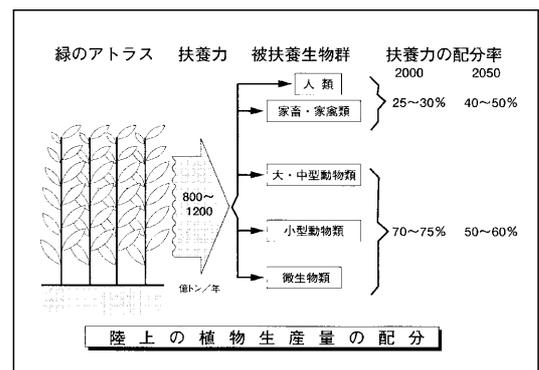
経済開発が行われ、経済成長が行われれば、人口問題が解決する。この一見バラ色に見える経済開発と人口との関係は、絶対の真理なのでしょうか。先に述べた経済計画省の高官に対し、「経済成長率が良いといっても、その高成長率を30年にわたって維持してきた国はありません。しかしいったん生まれた人口は、生まれた時はミルクしか飲まなくても、20年もすれば職も住居もすべてが必要になるのです。30年以上にわたって人口増加率を超える経済成長を維持し、なおかつ変動を引き起こさないと確信を持って言うことができますか」、と反論しました。人口増加率も経済成長率も年率数%という同じ物差しで語られます。しかし、決定的な違いは、(特に途上国の場合)経済成長率が容易にマイナスにでも低下し得るのに対し、いったん産まれた人口は、まず減ることはないし、さらに二十数年後にはまた再生産をはじめます。

経済発展と人口の関係を考える場合、そこで用いられる増加率や成長率が同じような数字であっても、その意味するものは全く異なっているのです。

経済開発の条件……

また、現在では環境問題や、水資源、エネルギーなど経済活動の構成要素そのものが大きな制約条件として現れてきました。地球が安定的に利用できるエネルギーや水資源は太陽の光や熱によるものです。現在、人類は化石燃料や原子力を利用することで、大量のエネルギー消費を行い、その経済活動を維持しています。化石燃料は過去の太陽エネルギーの缶詰、原子力エネルギーは重力エネルギーの缶詰とも言われます。このエネルギーを使って、現在私たちは地球のエネルギーの自然な流れをはるかに超えた大きなエネルギー消費を行っています。

これは自然なエネルギーの流れの数万倍にも達し、長期



間維持できるものではないといわれます。

また、人間をはじめとするすべての動物は地球の緑の資源(植物)に依存して生活しています。私たちは直接・間接を含めそのすべての食料を緑の資源から得ているのです。

しかし、現在、人間はこの地球上の緑の資源のほぼ35%を既に利用しており、環境を守るために、また生物の多様性を維持するために直接使用することのできない緑の資源を除くと、これから人類が利用できる余地はほとんどありません。植物の資源の利用なくして、食料生産もありませんから、この面でもかなり厳しい状況に立たされている事がわかります。

またもう一つ、エネルギーよりも深刻な制約要因となりそうなのが水問題です。どんな農業生産も森林資源も水(淡水)がなければ成り立ちません。

前号で“水問題”を取り上げましたが、私達人類は地球上で利用できる水資源の半分以上を既に使用しているといわれます。確かに技術的にはウォーター・ハーベスティングや脱塩淡水化などの技術、灌漑にしても植物の根元に必要なだけ灌漑する細流灌漑や点滴灌漑など水を節約する農法が導入され始めています。

しかし、その多くは非常にコストがかかり経済的にもこれまでのような低コストで水を利用することは、ますます難しくなっています。

実はこのように、経済成長を支える基礎的な条件がかなり厳しい制約を受け始めている中で、今後これまでのような経済成長を持続的に達成することは非常に難しくなることが予測されます。

貧困と人口問題

国際社会でも、人口に対する関心は薄くなっているのが現状です。現在では人口問題はミレニアムサミットで合意された開発目標の中に組み入れられ、その一部となってしまっています。現在国際社会が主張している貧困撲滅は果たして可能なのでしょうか。世界の1/3の人口が一日2ドル以下で暮らしている現状を考えれば、貧困撲滅が急務であることを否定する者はいないと思います。しかし、これまで私達が享受してきたような意味で貧困を撲滅できるかといえば大きな疑問が残ります。それは、先に述べたように淡水資源などの制約から、これからの経済がこれまでのような成長を望めないだろうということです。これから成長が望める分野は、灌漑などの利用効率の向上など、既存の技術を改善することで生み出さざるをえません。もちろん豊かさそのものを再考することも必要です。しかし基本的に世界の豊かさが増大しない中で、貧困を撲滅するという事は先進国の豊かさを途上国に移転することです。これに対して楽観的な解答を出すことができる人がいるのでしょうか。また、仮にある程度の移転が行われたとしても、途上国人口が増加を続けている限り、それは豊かさの向上、貧困の撲滅にはつながらず、貧困の再生産を行うだけになってしまう可能性もあるのです。

国際社会でよく取り上げられている「貧困撲滅」も非常に難しい茨の道が待ち受けており、人口問題の解決なくして本質的な解決はありえないことがわかります。



パキスタン北西辺境州の乾燥地帯における
細流灌漑

オリーブの根元にパイプで水を供給している。

(2003年7月撮影)



インド・ニューデリー郊外—農業労働者の家庭—

(1994年11月撮影)

軍事支出と人口問題……

ではこの人口問題に対する必要な資金はどこから捻出すればよいのでしょうか。世界が現在軍事費に利用している資金は2001年で約8390億ドルにも上ります。1998年からわずか5年間で6%増加しているといわれます。これに対してODA予算の総額はOECD全体で約540億ドル。人口問題に関連する資金は、最大の国際支援機関であるUNFPAで2億5460万ドル程度、今人類にとって最も大きな脅威となりつつあるHIV/AIDS対策に使用された資金は2001年で11億ドルでしかありません。国際人口開発会議行動計画（ICPD PoA 13.15）によれば、将来の人口増加を低位推計程度にとどめるために必要な資金は、2000年で170億ドル（UN,1994）であり、2001年に支出された軍事費の2%にしかあたらないのです。

インドやパキスタンも膨大な軍事費を費やしています。しかし、十分な資金が人口問題に動員されているとはいえない現状にあります。

戦争にはすべて大義があり、各国の事情があります。それぞれを考えれば一つ一つ深刻な問題で、他国がとやかくいえないのかもしれませんが、しかし、何も生み出さない軍事費の仮に10%でも人口問題をはじめとする地球規模問題の解決に向けてのことができれば、地球環境を維持しながら人類が生存していくことができるのです。



国連平和維持活動
UN Photo

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

財団法人アジア人口開発協会の活動は大きく分けて、

1) 人口と開発に関する国会議員活動の支援、2) 人口と開発に関する啓発・広報活動、3) 調査・研究の3分野に分けることができます。

1) 人口と開発に関する国会議員活動の支援

国会議員活動の支援としては、国際人口問題議員懇談会（JFPF）の事務局業務。および人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）東京事務所の業務を行っています。これは、人口問題を解決するためには、国民から選ばれ政策決定できる国会議員の参画が不可欠であるとのAPDA-AFPPDの創設者である佐藤隆・元農林水産大臣の信念から産みだされたものです。現在AFPPDは、アジア全域をカバーし正規会員国だけでも21カ国にのぼりまさしく汎アジア的といえる広がりを見せています。また国際人口問題議員懇談会の活動を通して、人口問題の人類の未来に対する重要性をご理解頂き、国際機関に対する人口分野への拠出の維持にご尽力いただいています。また、アジアにおける活動も日本の国会議員が中心となって行われており、日本の意見を国際的に発言する場としても大きな意味を持っています。

2) 人口と開発に関する啓発・広報活動

機関誌、リソースシリーズ、ODAクォーターリーなどの書籍の刊行。国内外のセミナーなどがあります。

3) 調査・研究

農林水産省、厚生労働省などから委託を受け、人口、農業、農村、労働力などの調査を実施しています。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

日本とベトナムの連携協力 リプロヘルス向上のために

6月。ゲアン省の一番暑い季節が訪れました。この時期、最高気温が38度になることも珍しくありませんが、ベトナム・リプロダクティブヘルス（RH）・プロジェクトでは、暑さを吹き飛ばす勢いで様々な活動が実施されています。ゲアン省のRHサービスの向上を目指すプロジェクトは、省全体の1市1町17郡の469カ所のコミュニティをカバーし、活動分野も多岐に渡っています。活動を運営・推進するために、プロジェクト運営委員会が省レベルとすべての郡およびコミュニティに設置されています。運営委員会メンバーは、人民委員会、女性連合、人口家族子ども委員会（CPFC）、ヘルスセンターの代表で、それぞれの役割を生かして連携しています。

RHサービスを地域の人々に提供するヘルスセンター、家族計画（FP）サービスや情報の普及を担うCPFC、草の根の強力なネットワークを持ちヘルスワーカーやCPFCのFP推進員との協力によってRH関連知識の普及活動を実施し、男性の巻き込みにも積極的な女性連合、そして人民委員会（行政）からのコミットメントがあって、プロジェクトの効果的な活動推進が期待されます。

コミュニティヘルスセンター（CHC）の活動をフォローアップする郡ヘルスセンター（DHC）スタッフのためのモニタリング手法の研修、女性連合のメンバーを対象として実施するRH教材の有効な活用法についての研修、保健統計情報システムを導入する準備として、DHCの統計担当者にコンピュータ研修、469のコミュニティ運営委員会メンバー合計約1800人を対象に連携強化を目的としたワークショップなど、ベトナム側カウンターパートと日本人専門家が協力して、時には喧々諤々（けんけんがくがく）の議論をしながら、時には夜の11時近くまでプレゼンテーションのリハーサルをして準備します。熱心なベトナムカウンターパートに恵まれて、専門家冥利に尽きる毎日です。



モニタリング手法研修の様子。中央でマイクを持っているのは日本で9ヶ月の研修を受けた助産師のホアさん。



女性連合による寸劇はどれも役者そろいで、ミュージカルのようなようです。これは、CHCスタッフ、妊婦さんとその夫が登場して、妊婦健診を推進する内容でした。

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

イラクに対する緊急支援

紛争地域では保健医療施設が機能しなくなるため、人々の生命、健康は危機にさらされます。特に、時と場所を選ばない妊娠、出産をめぐる問題は深刻です。

UNFPAでは、今なお緊急支援が必要なイラクに向けて、シリア・ヨルダン・イラン等隣接国を経由して、医療器具、医薬品、避妊具などのリプロダクティブ・ヘルス（RH）物資支援を行うとともに、35の移動式医療施設、4つの産婦人科専門病院を建設しました。確実に、かつ効率的に到達する援助を目指して、イラク国内や国際NGOの協力を得ながら、既存の保健施設に関して、どの程度使用可能かの調査も実施しております。

女性の健康と教育を推進することがUNFPAの使命です。国の復興のためには、緊急支援の段階から、RHサービスを組み入れる必要があります。女性と子どもの健康を守り、生活基盤の安定を図ることこそが、国の再建につながるからです。イラク復興のための人道支援として、日本を含むドナー国のさらなる理解と支援が期待されます。



バグダッドに支援物資を届けるUNFPAのトラック

この度のイラク国連事務所爆破による国連職員の殉職に対して、深い哀悼の意を表します。

今回ご紹介したのは国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私達の活動の概要をお知らせいたします。また“このような情報を知りたい”“このような活動を行ってはどうか”というご意見をお待ちしております。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA：アブダ）
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F
TEL：03-3358-2211・FAX：03-3358-2233
E-mai：apdatyoj@gol.com

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090
E-mail：info@joicfp.or.jp
URL：http://www.joicfp.or.jp

国連人口基金（UNFPA）東京事務所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F
TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556
E-mail：unfpa@cronos.ocn.ne.jp
URL：http://www.unfpa.or.jp